

## 地域における青少年育成活動への参画 —青少年育成国民会議の実践調査研究事業を例に—

水 谷 修  
(東北学院大学)

### 1. 地域課題としての青少年育成

青少年の問題行動が深刻さを増す中で、青少年育成を地域の課題として捉え、行政の力だけに頼らずに地域の諸機関・団体や個人が参画して育成活動を充実させようとする動きがみられる。

この背景には、学校週5日制導入にともなう休業土曜日の対応が家庭と地域に求められたこと、子どもの地域活動促進事業や体験活動・奉仕活動の推進事業等で、地域の様々な組織・団体、個人が参画する推進組織の設置が必要とされたことなど、文部省・文部科学省の施策に対する地域の対応という側面があることは間違いない。しかしそれ以上に、これまで育成活動を担ってきた組織が硬直化し、活動の一部がマンネリ化していることから、自ら参加・参画して組織や活動を活性化しようという認識が、青少年問題に対して強い危機感を抱く地域の団体・個人の間を広まりつつあることがあげられる。

また、青少年問題の原因の一端が地域社会の人間関係の希薄化などにあると捉え、青少年育成活動に地域の団体・機関・個人が協働で取り組むことでそれらの間に交流を生み出し、地域づくりを促進しようとのねらいもある。

## 2. 地域における青少年育成活動への参画意欲

### 1) 大人の参画意欲

このような動きがある中で、地域の大人は、青少年育成活動にどのような考えや意欲を持っているだろうか。まず、この点について明らかにしておきたい。

筆者が参加した平成13年の仙台市教育委員会調査によれば、学習成果を個人的な生活の向上に生かそうとする傾向が強い中で、地域活動に生かしたいと考えている者が学習希望者の13.9%を占めている。この比率は、平成8年の調査では約1割であり、5年間に若干上昇したことになる。地域活動に関心を寄せるこのような学習希望者は、年齢では、60代とともに40代に多く2割を超えている。<sup>(1)</sup>

また、同調査では、青少年育成にかかわるボランティア活動の希望の実態についても明らかになっている。ボランティア活動の希望者は仙台市民の36.1%で、そのうちの約2割が、子ども会活動や学校外での児童・生徒の活動の支援をしたいと考えている。年齢別ではやはり40代で高く、ボランティア活動希望者の4割近くがこれをあげている。<sup>(2)</sup>

さらに、青少年育成活動に関して市の取り組みや支援に対する期待についても調べており、表1の通り、「子どもの悩み事・心配などに相談・助言できる体制を整える」(70.5%)、「自然体験や生活体験など子どもが直接体験できる機会や場をふやす」(64.6%)をはじめ多くの項目で比率が高くなっている。このことは、青少年育成に対する行政への期待の大きさと同時に、大人の関心の高さを示しているものともいえる。<sup>(3)</sup>

一方、これらに対する自らの参加・協力の意欲を項目ごとにみると、積極的に参加・協力したいという回答は、最も比率の高い「子どもの悩み事・心配などに相談・助言できる体制を整える」の場合で13.5%であり、10項目中6項目で1割以下であった。<sup>(4)</sup> 青少年育成に対する行政への期待ほどには、自分自身で積極的に参加したり協力したりする意欲は強くないと考えることができるであろう。しかし、表1の10項目のいずれか一つにでも回答したものが3割を超えており<sup>(5)</sup>、ほぼ3人に1人は、何らかの青少年育成活動に積極的に参加・協力する意欲があることになる。

次に、小・中・高校生の保護者に焦点をあて、子どもにかかわる地域行事

や活動に参加・参画する意思がどの程度あるかをみると、表2の通り、ここで取り上げたすべての調査で、求められれば協力したいという保護者が半数を超えており、積極的に協力したいと考えている保護者も約1割いる。<sup>6)</sup> また、協力のしかたについて多くの保護者があげたのは、子どもを積極的に行事や活動に参加させたり自分も参加するというものであるが、その一方で、企画を立案したり、コーチや講師になったり、子どもたちの活動の相談役になることなど、スタッフとしての活動をあげたものもいる。

これらの調査データからは、40代を中心に地域における青少年育成に対する関心が高いこと、全体の中で見れば必ずしも多いとはいえないが、育成活動に積極的にかかわろうとする意欲があり、活動の企画立案や青少年の活動の指導、相談などに参加・参画する意思がある小・中・高校生の保護者が確実にいること、また、学習成果を地域の中で生かしたいと考えている学習希望者が増加傾向にあることが確認できた。

表1 青少年育成活動に対する市への期待と市民の参加意欲 (%)

N = 794

	市への期待 -ぜひ必要-	参加意欲 -積極的に参加したい-
a 自然体験や生活体験など子どもが直接体験できる機会や場をふやす	69.0	11.5
b 巡回指導などで盛り場や「危ない場所」に出入りしないように指導していく	61.3	6.6
c 子どもの悩み事・心配などに相談・助言できる体制を整える	75.2	15.0
d 子どもが自らボランティアやジュニアリーダーなどとして活動する機会をふやす	49.3	8.1
e 子育てやしつけなど家庭の教育に関する身近な情報や資料を提供する	50.3	13.8
f おやじの会など父親が子育てに参加できる機会をふやす	38.7	10.5
g 子ども会やPTAなど地域の人たちと子どもが触れ合う行事や活動をふやす	37.8	11.1
h 学校の授業や部活動などで地域の人が指導していく機会をふやす	33.2	8.4
i 市民センター等の社会教育施設を学校に行きづらい子どもの居場所として活用する	45.9	9.7
j 子どもが自分たちで企画・運営する講座やイベントをふやす	40.8	8.8

〔仙台市教育委員会『仙台市民の生涯学習に関する調査報告書』, 74頁, 78頁をもとに作成〕

表2 地域での体験活動への協力意思（保護者）（％）

調査地域	鷹巣町	保原町	北本市
	N=1,048	N=833	N=838
調査実施年	(H. 11)	(H. 12)	(H. 14)
積極的に協力したい	9.4	11.3	10.3
求められれば協力したい	55.3	65.0	61.5
あまり協力するつもりない	8.4	9.8	10.9
全く協力するつもりない	0.8	0.5	0.8
わからない	20.0	9.1	13.9
不明	6.0	4.4	2.5
計	100.0	100.0	100.0

表3 子どもの地域活動への協力形態（保護者）（％）

調査地域	鷹巣町	保原町(*2)	北本市
	N=1,048	N=833	N=838
調査実施年	(H. 11)	(H. 12)	(H. 14)
できるだけ活動に参加する	(*1)	44.8	29.6
子どもを積極的に活動に参加させる	40.9	50.7	47.2
小・中学生の世話をする	29.9	10.4	11.9
活動の際のコーチや講師などになる	4.0	2.7	3.3
活動の企画やプログラムの立案をする	5.8	3.9	3.0
会場設営や後片付けなどを行う	(*1)	21.3	24.3
子どもたちの活動の際の相談役になる	13.9	7.0	5.9
設備や道具、金銭などの面で協力する	10.1	6.9	3.2
行政や民間企業、学校等と交渉をする	5.2	2.7	2.0
その他	0.7	0.7	0.8

\* 複数回答 保護者全員に対する比率

\*1 選択肢が設けられていない \*2 地域での世代間交流事業

## 2) 青少年の参画意欲

一方、青少年育成活動の対象である青少年自身は、そのような活動にどのようにかかわろうとしているのだろうか。近年、必要性が指摘されることの多い青少年の参画意欲についてみておきたい。

筆者が参加した平成 11 年から 14 年までの 4 つの地域の調査データをみると、表 4 の通り、青少年が対象となる地域活動に企画段階から参加したいと考えている小・中・高校生は、いずれの地域でも 1 割を超えている。もっとも比率が高かった福島県保原町では 16.9%に達している。<sup>(7)</sup>

しかも、秋田県鷹巣町調査によれば、図 1 の通りこれまで地域活動に参加した経験が多いほど参画の希望率が高い。この結果は、参画の機会が、地域活動に熱心な子どもにとって、それまでの活動の成果や経験を生かす場になる可能性があることを示している。

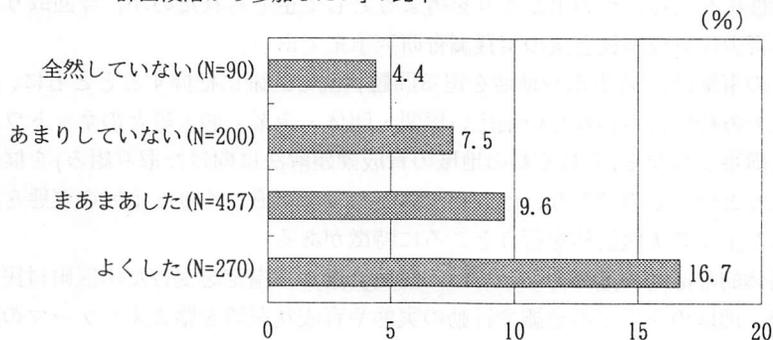
表 4 青少年の地域活動への参加形態 (%)

調査地域	鷹巣町*1 N=1,055	保原町 N=834	岩出山町 N=832	北本市 N=841
調査実施年	(H. 11)	(H. 12)	(H. 13)	(H. 14)
調査対象	小4～中3	小4～中2	小5～高1	小5～高2
計画の段階から参加したい	10.2	16.9	12.5	14.1
事前の準備の手伝いをしたい	17.6	18.5	15.3	11.7
当日何かの係の仕事をしたい	18.8	16.4	12.5	18.0
当日参加するだけにしたい	40.3	29.3	23.5	21.0
参加したくない	14.5	15.5	32.2	32.6
その他	2.2	0.1	0.6	0.2
N・A	4.6	3.3	3.4	2.4

\* 1のみ複数回答

図 1 地域活動の経験と参加希望（鷹巣町）

—「計画段階から参加したい」の比率—



### 3. 青少年育成国民会議「青少年育成実践調査研究事業」の取り組み

#### －青少年の参画・調査活動への参画を中心に－

地域の諸機関・団体・個人が協働して青少年育成に取り組もうとする動きの中で、これまでみてきたような青少年育成活動への興味・関心を抱く大人・青少年が参画し、地域における青少年育成活動を充実させるにはどのような工夫が必要だろうか。以下では、青少年育成国民会議（以下、国民会議という）が、平成11年度から内閣府（平成11年度は総務庁）の委嘱を受け、毎年10の青少年育成市区町村民会議（以下、市区町村民会議という）で実施している青少年育成国民運動実践調査研究事業（以下、実践調査研究事業という）の取り組みの中から、青少年の参画と、調査活動への参画に視点をあてて検討してみたい。<sup>(8)</sup>

#### 1) 実践調査研究事業の概要

##### (1) 事業の進め方の特徴

青少年育成市区町村民会議は、周知の通り、青少年育成にかかわる諸機関・団体・個人などで構成された、地域における青少年育成活動の中心的な役割を担う組織である。しかし、近年一部の市区町村民会議では、組織の硬直化や活動のマンネリ化、地域からの遊離などの問題を抱え<sup>(9)</sup>、青少年や地域の要望に十分応えることができにくい状況がある。そこで、組織や活動・事業の活性化を図るための手がかりを得ようとして企てられたのが、今回取り上げる青少年育成国民会議の実践調査研究事業である。

この事業は、「青少年や地域を巡る問題状況を的確に把握するとともに、これまでの枠にとらわれない幅広い機関・団体・企業・個人等とのネットワークを構築しながら、それぞれの地域の育成課題解決に向けた取り組み」を展開しようというものであり、地域が一体となった組織づくりと地域の実態を把握した上での実践活動を行うところに特徴がある。

具体的な活動の進め方としては、国民会議より指定を受けた市区町村民会議が、地域の青少年の意識や行動の実態や育成状況等を踏まえたテーマの設

定を行い、地域実施委員会を立ち上げる。委員会設置後は、地域実施委員会が主体となって、国民会議内に置かれた担中央委員の助言等を得ながら、①実施計画の策定、②テーマに沿った問題意識及び取り組むべき課題の整理ならびに実態把握の企画・実施、③問題解決に向けた実践活動の企画・実施、④実践活動の成果に対する評価の実施、⑤事業の取りまとめと地域報告書の作成などを行う。<sup>(10)</sup>

今日の多くの青少年育成組織が、「メンバーの広がりが見られない」、あるいは「実際に活動する人が固定化されている」などの課題を抱える中で、地域の幅広い機関・団体・企業・個人等の参画と協働により、組織を活性化し新たな活動を創造する取り組みの、一つのモデルといえることができる。

## (2)組織づくりの特徴

地域実施委員会の構成に関しては、「関係機関・団体の代表者といった役職にこだわらずに、地域の活性化の核となるような人物を選任するよう、留意する」こととされている。これを受けて、市区町村民会議の役員や関係組織・団体の代表者だけでなく、これまで市区町村民会議に加わっていなかった組織・団体のメンバーや個人で活動している人が委員に委嘱されている。

たとえば、平成13年度に実践地区に指定された宮城県田尻町の場合には、①男女をできるだけ同数にする、②できるだけ既存の組織に入っていない、③地区のバランスを考える、④子どもの気持ちを共感的に理解してくれそう、⑤子どもの気持ちを客観的に分析できる、⑥今回の研究活動を全体的視野で見渡せる、⑦地域を拠点に活動している・中高校生を地域に取り込めるといふ7つの方針のもとに委員の選考が行われた。その結果、青年団、NPO、スポーツ少年団などの地域活動を行っている委員が4名、学校関係者が3名、大学生が2名、保護者が2名、その他大学教員、マスコミ関係者、行政職員、町民会議委員が各1名となり、地域の多様な人々が委員に選任されることになった。また、青少年育成町民会議の事務局が置かれている教育委員会の職員がこの事業の事務局員として加わっていることから、地域実施委員会は、地域と行政が一体となった組織といえることができる。<sup>(11)</sup>

田尻町の場合には、上記のように地域実施委員会に青少年代表の大学生2名が参加しているが、他の指定地区では、育成活動の対象となる小学生や中学

生、高校生に委員を委嘱しているところがある。たとえば愛知県新城市の場合（平成13年度）には、地域実施委員会の委員26名中に小学生・中学生・高校生の委員が7名<sup>(12)</sup>、埼玉県北本市の場合（平成14年度）には、15名中に中学生・高校生・大学生の委員が6名含まれており<sup>(13)</sup>、地域実施委員会は大人と青少年の協働組織となっている。

## 2) 青少年の参画

### (1) 青少年の参画の意義

青少年育成に関して、大人の参画だけでなく青少年の参画を図ることが重要であるとの指摘がしばしばなされる。参画にもいろいろな方法があるが、上記の田尻町や新城市などのように、事業や活動などの計画段階から青少年が直接参加して意思決定にかかわることを奨励し、そのための条件づくりを行うところが少しずつではあるが増えてきた。

子どもの権利条約批准以降、青少年の活動に対して当事者である青少年自身が決定に関与することを保障しようという考えが広く認められるようになったこととともに、参画が、次のような効果・効用をもたらす可能性があることもそのような動きに影響を与えている。

第一に、青少年自身の成長・発達の面で大きな効果が期待できること

企画段階から参加し創意工夫することで創造性を培うことができ、また決定に関与することで参加意欲や責任感を強くする。

第二に、マンネリ化しがちな育成活動の活性化が期待できること

青少年の考え・要望を直接聞き事業等に反映させることで、青少年のニーズにそった新たな事業展開が可能になる。

第三に、青少年との協働作業が大人にとっての学習の機会となること

大人世代とは異なる教育や体験活動を通して培った感性や考え方をもつ青少年との企画立案作業を通して、大人が学ぶことも多い。

### (2) 青少年の参画の課題

実践調査研究事業では、前述の新城市や北本市のように小学生・中学生、高校生あるいは大学生を地域実施委員に委嘱した地域が、平成11年度は皆無であったものの、12年度以降は毎年みられるようになった。ただし、それら

の委員会で青少年の参画が順調に進んだわけではない。試行錯誤ですすめたところも多く、これまでの取り組みを通して、大人と青少年が協働する場合に留意しなければならないことが、経験的に明らかになってきた。

たとえば、愛知県新城市の地域実施委員会では、「青少年育成の指針である『新城三つのすすめ』市民運動の展開には若者の意見が是非必要」との考えから、青少年代表7名が委員に委嘱されたが、「大人の中での発言は遠慮もあるのか活発なものではなかった」という。そのために、地域実施委員会とは別に委員7名とその友人6名の計13名からなる「青少年会議」を開催して、意見の聴取を行っている。<sup>(14)</sup>

一方、埼玉県北本市の場合には、青少年の参画の成果が、次のように報告されている。

「地域実施委員会の中に中学生、高校生、大学生が所属し、約1年間に亘って実施委員会等の会議に参加したことにより、今までの北本市青少年育成市民大会にはなかった青少年の参画が図られた。大人が青少年に接することで、青少年の意見を聞き入れようとする姿勢が見られ、また、実際に『インパクトのある情報提供にしよう、そのために着ぐるみを着て登校中の児童に直接チラシを手渡そう』『ポスターは、児童・生徒が目を引くようなかわいいものにしよう』『高校生自身が出演するよう、高校の軽音楽部に出演依頼をしよう』などの提案が、実行に移された。軽音楽部は活動を停止している状態なので実現に至らなかったが、講演会の司会、インタビューは高校生が努めた。

このことが今後の青少年育成を考える際に、青少年の参画を図っていくきっかけになったことと思われる。」<sup>(15)</sup>

このように、大人の姿勢の変化や青少年の意見を反映した実践活動などの面で、青少年の参画の取り組みに一定の成果があったと考えられる。しかし、事業終了後に筆者が行った青少年の委員に対する聞き取り調査では、運営のしかたなどに必ずしも肯定的な発言ばかりではなかった。

たとえば、「委員会に出席することは楽しいことでなかった。苦痛に感じた。」などという声が聞かれた。大きな口の字に机が配列された会議室は、彼

らに緊張感を与え、発言する際に大きな負担となったという。また、ふだん大人が委員会で用いている言葉が彼らに理解できないことがあったともいう。直接彼らに話し掛ける場合には注意が払われていても、それ以外の場合には必ずしも配慮がなされず、会議の流れが彼らに理解できなかったことが語られた。

青少年の参画が叫ばれるようになって久しく、実践調査研究事業においても、たとえば平成13年度の10の指定地区うち7つの市や町で、活動の成果や今後の課題として青少年の参画にかかわる言及がなされている。しかし、上記の2つの例から、用意周到に企画を立案しそれを実施することに慣れた大人にとって、参画してきた青少年との協働は必ずしも容易なことではないこと、彼らに対する細かな配慮が必要であることがわかる。青少年の自主性や主体性を重視し、彼らの発言を反映させた企画を立てるためには、それに対応できるような、たとえば青少年の考え引き出すことができる、いろいろな人の意見をまとめることができる、企画をたてることができる、他機関との連携・協力ができるなどといったノウハウを身に付けた指導者・支援者の育成と登用の必要性が指摘できよう。<sup>(16)</sup>

### 3) 調査活動への参画

#### (1) 調査活動への参画の意義

実践調査研究事業の座長である金谷敏郎氏は、「青少年育成事業が、青少年の実態や願望、地域の実態や条件を十分に把握しないままに、先例や慣行あるいは世間的な風潮などにしたがって事業が組み立てられる恐れがあることを思えば、調査によって実態を把握し、それによって育成組織を活性化し育成事業を有効なものにしていこうとすることを意図する本事業は、きわめて有意義なものと言えるだろう」<sup>(17)</sup>と調査の必要性を指摘している。これまで、青少年のニーズや地域の実態が十分に把握されずに育成活動が行われた場合が少なくない。しかも、調査活動については、行政に任せられるか、あるいは専門の機関に委託され、住民が調査活動にかかわることがあまりなかったといえる。

実践調査研究事業では、調査活動を行い青少年のニーズや地域の実態把握を行うことが前提であるから、指定を受けた市区町村民会議すべてでテーマ

に沿った調査が行われている。ただし、調査に対するかかわり方は地域によって異なっており、これまでと同様に大学等へ大きく依存しているところもあれば、地域実施委員会全体で長時間かけて調査票を作成するなど手作りの調査を行ったところもある。

ここでは、育成活動に参加している地域の人々が、手作りの調査活動に参画することの意義について、個人の参加意欲と組織づくりの2つの視点から述べてみたい。

#### ア. 参加意欲の向上と調査活動

調査活動に参画するという事は、地域における青少年育成の問題点を明確にし、調査によりデータを収集・分析して、問題の解答を導出するという問題解決のプロセスを体験することである。さらにそれをもとに事業を企画立案し、いろいろな手法を駆使して実際に事業を展開して、その成果を自己評価するといったマネジメントサイクルの第一歩を体験することでもある。これらの体験を通して、一つの事業全体にかかわることができた充実感と、地域課題の解決に関する事業への参画という「社会」にかかわることができた喜びが一体となり、活動の「面白さ」を感じることになろう。調査活動に参画することによる面白さの発見が、さらに育成活動への意欲を高め、継続する力になると思われる。

#### イ. 参加者の合意形成・連帯感の醸成と調査活動

青少年育成に対する様々な問題意識をもった団体のメンバーや個人が参画する実践調査研究事業の組織にあって、お互いの問題意識を確認し相互の理解を図りながら新たな活動の内容や方向性についての合意を形成するには、関連するデータをもとにした議論が不可欠である。そのようなデータを収集するための調査活動が、市民参画型の組織では重要な役割を果たすことになる。また、調査活動が、活動にかかわる人々のつながりを強め、調査後においても連携・協力できる関係を築くきっかけとなる場合がある。

ここでは地域実施委員会全体で手作りの調査を行った宮城県田尻町の例を取り上げて、その成果について検討してみたい。

田尻町の実践調査研究事業の中で行われた調査活動の成果として、①青少年の意識が客観的にわかったこと、②青少年を取り巻く家庭・地域・学校そ

して田尻町の課題が見つかったこと、③今後の青少年育成活動の指針が見えたこと、④地域実施委員自身がネットワークづくりの核になる可能性が芽生えたことがあげられている。このうち①から③は調査を行いデータの収集と分析を通して得られる、いわば調査本来の機能に由来するものである。それに対して④は、明らかに①から③までとは質的に異なる調査の機能であり、調査活動に住民が参画し協働で行ったことで得られる成果である。

田尻町の実践調査研究事業の報告書には、次のように述べられている。

「成果は、半年以上にわたってアンケートを作り分析してきた地域実施委員が、20回以上もの会議活動を通じて話しあい、新しいネットワークをつくりあげていったことである。今まであまり接することのない職種・地域・世代の人たちでも、一つのテーマを追求するなかで仲間となり、あたらしいネットワークをつくりあげていったことは、今後の地域ネットワークづくり、市民参加の可能性に示唆を与えてくれた。」<sup>(18)</sup>

この委員会に参画した人々は調査に関しては素人であったという。その人たちが、青少年育成に関する問題意識を持ち寄り、議論する中で調査の目的と調査項目を絞り込み、調査票を作成している。もちろん、ある程度設計が出来上がったところで専門家の意見を聞き、修正した上で調査票を完成させているが、このような共同作業や委員間の議論を通して、青少年育成や青少年問題についての学習が行われる。講師の話を一方向的に聞くタイプとは異なる学習であるが、このような参画活動による学習を通してつくられた人間関係は強固であり、調査以後の育成活動におけるネットワークの核になりえることを示している。

住民が手作りを進める調査活動は、必要なデータの収集だけではなく、青少年育成のための組織づくりにおいても効果があることを田尻町の事業は示していると思われる。

## (2)調査活動への参画の課題

これまでみてきたように、住民の参画で進められる調査活動は、青少年のニーズや地域の条件にあった活動を計画する上で必要なデータの収集という

だけでなく、参画している多様な人々の合意形成、参画意欲の継続、連帯感の強化といった観点からも重要である。

ただし、調査に関する専門的知識・技術をもたないであろう住民の参画は、多くの成果を残すと同時に多くの時間を必要とする。事実、田尻町の場合には、その結果を分析して課題を見出し育成活動に反映することが十分にできなかったという。<sup>(19)</sup> 調査活動を行うにあたっては、このようなことを念頭において計画を立てることが必要である。また、手作りの活動を支えることのできる手法を身に付けたコーディネータの役割も大きい。田尻町では、事務局がその役割を果たしていたが、このような力量をそなえた地域の人材の育成も今後の課題である。

これまで、地域における青少年育成活動への住民の参画の進め方について、青少年の参画と調査活動への参画という視点から検討してきたが、どちらの場合にも、活動の中心になる指導者・支援者の役割の重要性が課題であることが確認できた。しかし、これらに対応できる人材が地域で不足していることから、今後は、青少年の参画や集団での調査活動のマネージメントといった視点から青少年育成における指導者・支援者養成・研修のプログラム開発をはかる必要があるように思われる。

#### <注>

- (1) 仙台市教育委員会編「仙台市民の生涯学習に関する調査報告書」, 同委員会, 2001年3月, p. 45。なお, 同調査には, 筆者の他, 山本和人, 古賀正義が参加した。
- (2) 同上, pp. 69 - 73
- (3) 同上, pp. 74 - 75
- (4) 同上, p. 78
- (5) 平成13年に仙台市教育委員会が行った調査のデータを集計しなおした数値である。
- (6) 秋田県鷹巣町調査, 福島県保原町調査, 埼玉県北本市調査および後述の宮城県岩出山町調査は, いずれも青少年育成国民会議が青少年育成国民運動実践調査研究事業の一環として行われたもので, 筆者も担当の中央委員として参加している。ここで取り上げた調査データの一部は, 青少年育成国民会議が毎年刊行している「青少年育成国民運動実践調査研究事業報告書」に掲載されている。ただし, 一部のデータは, 他の地域と形式をあわせるために集計をしなおして載せた。なお,

各調査の概要については、秋田県鷹巣町調査の場合は同報告書(平成11年度版), 2000年3月, pp. 39-40, 福島県保原町調査の場合は同報告書(平成12年度版), 2001年3月, pp. 44-46, 埼玉県北本市調査の場合は同報告書(平成14年度版), 2003年3月, pp. 80-82, 宮城県岩出山町調査については、「青少年育成国民運動実践調査研究事業報告書」, 2002年3月, pp. 45-46を参照のこと。

- (7) 同上。
- (8) 青少年育成国民会議とは、次代を担う青少年の健全な育成のための全国的な運動推進の中核団体として、昭和41年5月に設立された社団法人である。市区町村レベルでは、地域の育成団体・機関、個人などによって構成されている青少年育成市区町村民会議が、約7割の自治体で設立されており、地域における青少年育成の中核的な役割を担っている(青少年のための宮城県民会議「青少年健全育成ハンドブッカー平成13年度版」, 2001年5月, pp. 1-5)。
- (9) 青少年育成国民会議, 前掲書, 2003年3月, p. 1
- (10) 同上, pp. 1-3
- (11) 宮城県田尻町教育委員会「青少年育成国民運動実践調査研究事業報告書-地域ぐるみの健全育成活動は、どうあればよいか-」, 同委員会, 2003年3月, p. 22
- (12) 青少年育成国民会議, 前掲書, 2002年3月, p. 101
- (13) 前掲(9), p. 79
- (14) 前掲(12), p. 113
- (15) 前掲(9), p. 85
- (16) 青少年育成国民会議, 前掲書, 2000年3月, p. 49
- (17) 前掲(9), p. 9
- (18) 前掲(11), p. 18
- (19) 中央委員として田尻町の活動を指導・助言された金谷敏郎氏は、「調査結果の分析、解釈、そしてそこから青少年育成課題の発見というところに、十分な力が注がれなかった」と指摘している。(金谷敏郎「青少年地域活動活性化のための提言」, 前掲(12), p. 20)